

地方のNPOの視点からみた休眠預金と資金

(公財) ささえあいのまち創造基金 代表理事
 NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター代表理事
 NPO 法人市民社会研究所 代表理事
 四日市大学総合政策学部 教授

松井真理子

1 休眠預金に対する現段階の地域のNPOの態度は全体として無関心

休眠預金の動きに関心があるNPOは、現段階では全体からみるとごくわずかであり、全体としては無関心である。また、一部のNPOは批判的または無視している。

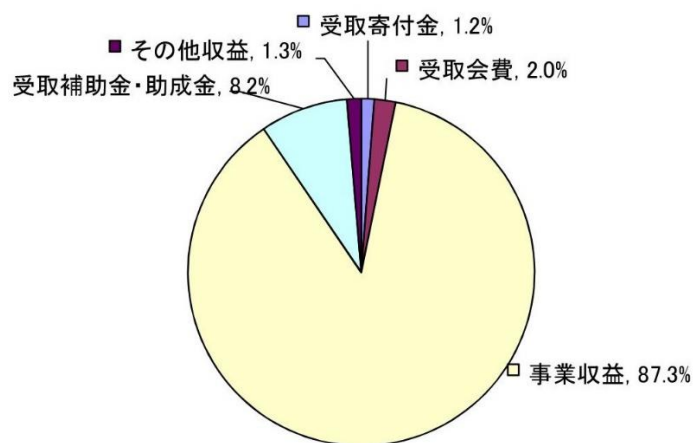
これは、休眠預金制度がまだよく理解されていないこと、社会的インパクト評価など理解しづらい仕組みがセットになっていることや社会的インパクト評価自体への疑問、実際にどんな風にお金が回ってくるのかまだ見えないこと、などが理由と考えられる。

個人的には、せっかく作られた制度をうまく活用することは重要であり、市民セクターがその本来機能を発揮できるようにするため、中間支援組織は「休眠預金制度を契機とする市民セクターの資金戦略」が求められていると考えている。

2 地方レベルのNPOが抱える安定的資金の問題点

地方レベルのNPOの財源のほとんどは「事業収益」であり、全体として収入規模が小さい。運営が安定しているのは、ほとんどが介護・障害福祉事業を行う団体であり、次に自治体等からの委託事業が多い団体である。前者は安定性があるが、後者はそうではない。特に委託事業については、委託者が市民セクターの意義を理解した契約内容になっていないこと、企業との合理化競争にもさらされること、一部を除き年度ごとの契約であることによる不安定さ、NPO間の競争による市民セクターの分断、行政と特定のNPOの癒着が起りやすいことなど問題が多い。

三重県のNPO法人の収益構造比 (2017年)



- ・ 経常収益の平均額 約 2000 万円
- ・ 経常収益の中央値 約 450 万円
- ・ 経常収益 5000 万円以上の団体のうち、介護・障害系 72% (1 億円以上は 83%)

3 NPOの「社会的インパクト」の視点の必要性と「コレクティブ・インパクト」

NPOは「社会を変える」ことを志向する以上、「変化への戦略」は不可欠である。これまでこのような戦略性が不足がちであったことは確かであり、その意味で「社会的インパクト」の視点は重要である。

ただ、NPOが志向する「社会を変える」は、個々の事業のアウトカムとしてのインパクトというより、人々の意識や行動の変化、メディアも活用した社会的気運の醸成、政策への影響など、どちらかといえばアドボカシーの視点からのインパクトの方が親和性が高いのではないかと考えている。もちろん個々の事業への資金投下となると、より短期的・具体的なインパクトが求められることも理解できるが、実際にはその評価は容易ではないだろう。その意味で、多様なセクターの協働、あるいは市民セクター内部の協働による「コレクティブ・インパクト（集合的インパクト）」の取組みが必要ではないかと考えている。

4 NPOが行う社会的企業（事業）をめぐる「自立」と財源ミックス

休眠預金制度では、「自立した担い手」「革新性」「持続可能性」などがあげられており、かなり社会的企業が想定され、資金投下後の「自立」が想定されているように見える。しかし、私は社会的企業と営利企業には明確な違いがあり、社会的企業の場合は、社会課題の解決のためには「儲けがなくてもやる」部分を含んでいると考えている。（ボランティアの参加もその一態様）

従って、社会的企業に取り組むことは有意義であるが、事業収益のみで「自立」することを求める（目指す）のではなく、他の財源とのミックスを前提にすることの認識が必要だと思う。

5 地域密着型の「市民ファンド」と広域的な「市民ファンド」の連携及び中間支援組織のリーダーシップの重要性

四日市市には、（公財）ささえあいのまち創造基金という小規模な市民ファンドがある（2012年設立。2014年から公益財団法人）。人々が帰属意識を持ちやすい基礎自治体レベルであるため、寄付をする側も受ける側も地域課題の共有が容易である。（これまで毎年1回、約200万円を6回にわたり配分）

今後休眠預金制度のスタートを契機に、このような地域密着のファンドと広域的なファンドが連携していくことは意味があるのではないかと考えている。また、市民セクターの資金戦略について、中間支援組織としての市民ファンドのリーダーシップは非常に重要になると思われる。

